

函館市観光振興財源検討委員会 意見交換会でのご意見について

10月25日（金）開催 市役所8階 大会議室
 10月28日（月）開催 函館アリーナ 会議室B

1. 財源の使途に関することについて

ご意見（要旨）	事務局（市）からの回答
<p>函館は、魅力度ランキングは高いけれど、地元民が楽しんでいる街だと感じる。外国人は1週間とか10日間で旅行するが、函館へは1泊で、夜景見て、ご飯食べて、終わり。地元民が楽しんでいるところへ観光客は行きたいもの。そういうところから、観光振興を考える必要がある。</p>	<p>意見承り今後のまちづくりの参考にしてまいりたい。</p>
<p>魅力あるまちづくり、リピーターに満足してもらえるような観光づくりの具体的な施策が示されることを期待する。</p>	<p>意見承り委員会に報告するとともに、皆様の意見聞きながら今後検討してまいりたい。</p>
<p>財源確保の必要性は認識している。宿泊税に限らず幅広く検討をしてもらえればと考えるところはある。今後のDMOの設立予定はあるか。</p>	<p>DMOの設立は国も推進しており、持続可能な体制は必要と認識しているが、先行地域で課題が多いことや官民連携体制が構築されている地域の実情も踏まえて、今後検討してまいりたい。</p>
<p>国際民族芸術祭やバル街の広報が足りていないのではないかと。実際に、泊まりに来た方がその日に初めてイベントを知ったということが多い。民間の広報活動と線引きが難しいと思うが。</p>	<p>フェスティバルタウンサイトで民間のイベントも紹介しており、さらにPRに努めてまいりたい。</p>
<p>外国人は冬に雪を見に来る方が多い。本州の花見や紅葉シーズンにかぶる3、4月や10、11月が少なくなるので、この時期に観光客を呼べるようなイベントの実施やそのプロモーションをしていただきたい。</p>	<p>意見承り委員会に報告するとともに、さらに誘客に取り組んでまいりたい。</p>
<p>プロモーションの効果は薄いと考える。青森のエバー航空新規就航などで函館の台湾の客が減っている中で、宿泊税課税となれば函館の宿泊がドーナツ化現象のようになるのではないかと考えている。アドバイザー会議の評価はどのように行っているのか、金額的なものなのか。肌感覚で行っているのであれば効果測定にはならない。</p>	<p>中間評価は施策の進捗状況等、内容で評価しているが、方法は今後検討したい。</p>
<p>大枠でどのくらいの規模を考えているのか。これがわからないと議論が難しいのではないかと。大きな柱を1つか2つに定めて成果をわかりやすくすべきである。</p>	<p>意見承り委員会に報告するとともに、皆様の意見を聞きながら施策を検討してまいりたい。</p>
<p>何をするのにいくら必要かという議論が無いのはどうなのか。これまでの施策を評価しているのか。手法を変えて今までと同じ予算で新しい施策を行うなど考えているのか。</p>	<p>アドバイザー会議による中間評価や部局での施策評価を行っており、予算編成の段階で縮小、拡大を判断している。</p>

ご意見（要旨）	事務局（市）からの回答
<p>新規開業があり客室数が増えている状況で、宿泊客数を増やしますと言ってもらえれば理解できるが、そうでないならば、競争にさらされて経営が大変になるだけである。売上は、消費税の増税でも下がり、宿泊税の導入でも下がることになる。検討委員会の動きでも、宿泊税ありきと誤ってしまい、信用できない。稼働率が下がり皆が大変になるという危機感が市にあるのか。</p>	<p>意見承り委員会に報告するとともに、皆様の意見を聞きながら、宿泊者を増やす取り組みを進めてまいりたい。</p>

2. 財源確保策に関することについて

ご意見（要旨）	事務局（市）からの回答
<p>宿泊税を導入している先行他都市は、オーバーツーリズムの問題が大きく取り上げられている。函館市では、そういう状況になく、宿泊料金が高くなれば観光客が減るのではないかと。他都市も導入したばかりで、減るかどうかはわからないが。</p>	<p>観光客、宿泊客を増やす施策に充てるものであり、観光客が減っていくことは想定していないところ。</p>
<p>北海道が導入を検討しているという話はどうなっているのか。二重課税となるのかどうかイメージがつかないと話できない。</p>	<p>具体的な案を北海道から示されていない。今後の調整必要と考える。</p>
<p>なぜ、他の観光施設から徴収することはできないのか。我々もそれぞれ特定の施設、宿泊施設である。</p>	<p>宿泊者が観光客の7割を占め、他の案と比較し対象者の捕捉ができる。</p>
<p>市民を除いて、入域行為に課税できないのか。地元の方が市内での宿泊を敬遠し離れていくのではないかと懸念から、お話ししている。</p>	<p>沖縄県内に、島への入域行為に課税する事例があるが、入域手段が限定されている事例。函館市では、多岐に渡る入域方法を捕捉することは困難と考えられる。</p>
<p>日帰り客、クルーズで来られる方にも負担いただくという視点もあってよいのではないかと。今後、日帰り客数と宿泊客数とが逆転することもあるかもしれない。</p>	<p>意見承り委員会に報告してまいりたい。</p>
<p>制度としてよいのはわかるが、現実問題として価格競争になる。</p>	<p>意見承り委員会に報告してまいりたい。</p>
<p>全ての宿泊施設を対象とし一律で（定額）課税されると重みが違う。累進課税的な制度を考える余地はあるか。小規模施設は経営が苦しい。古民家リフォームの施設が空家に戻る危険性がある。</p>	<p>他都市では、段階税率を設けているところもあり、意見承り委員会に報告してまいりたい。</p>
<p>低額の宿泊施設に対する非課税ということ、ぜひ考慮していただきたい。</p>	<p>意見承り委員会に報告してまいりたい。</p>
<p>大手資本との競争に小規模事業者は負ける。制度設計として、税収の見込額や具体的な手続き方法を考えているか。</p>	<p>税収の見込額は、延べ宿泊者数440万人に一律でという仮定で、100円なら4.4億、200円なら8.8億と計算できる。具体的な手続きなどは現段階で説明できない。</p>
<p>課税の対象となる宿泊施設の範囲はどこまでなのか。</p>	<p>他都市は民泊も対象としており、この考えは基本となると考えている。</p>
<p>公平性の観点から、税率は一律にすべきではないかと思う。また、違法民泊に宿泊客が流れる懸念がある。</p>	<p>違法民泊は北海道とも協力し対応していきたい。</p>
<p>一律でいくら徴収するかなど決まっているのか。3～5千円の低廉な宿泊料金だとお客様の負担感でくるので価格転嫁難しい。安いところにはかけないなど、規模で分けてほしい。</p>	<p>まだ決まっていない、これからの検討となる所。</p>

ご意見（要旨）	事務局（市）からの回答
<p>先行している事例で、食事料金をパーセントで計算していると聞いているが、実際の食事料金があるわけで、その制度設計をしっかりとしてもらいたいと思う。免税点や段階税率がある場合、食事代を高めにして課税を逃れていくと疑っているように聞こえる。</p>	<p>意見承り委員会に報告してまいりたい。</p>
<p>新たな負担はないほうがよいと個人的に考えるが、今後導入されることとなる時には、消費税の増税でもシステム改修があり、宿泊税の導入時にもシステム改修必要となるなかで、補助していただけることはあるのか。</p>	<p>今後検討していくこととしたい。</p>

